

# 「核共有議論」に抗議

## 長崎被爆者5団体が声明

ロシトによるウクライナ侵攻を機に、安倍晋三元首相や日本維新の会が、日本へ米国で核兵器を「共有」する議論をすぐあとしていきました。

田中重光会長(81)は「核共有」によって日本で核爆

爆者団体は28日まで、「抗議声明」を発表しました。

声明では「このよき主張は、核兵器による威嚇が国際平和に有効であるとする、誤った考え方を広げ、世界中を核兵器の脅威とされずといつたながら」と批判。核兵器の共有で、自國だけが生存できるなど、誤った考え方を直ちに改めないと、核兵器禁止条約への加盟と締約国会議への参加を求めていました。

わざとロシアによるウクライナ侵攻に断固反対する立場から、これに便乗する

戦争被爆国であつながら、そういう発想をするなど核兵器による被爆を想像できない人たちだ。軍事には軍事ではなく、人対人の外交をしていかなければならぬ」と語りました。

被爆者団体は他より、長崎原爆遭難者、長崎県被爆者平賀の会、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会、長崎県被爆者平賀友愛会であります。唯一の愛会です。

自民・維新の会の核兵器政策を糾弾するとしています。

長崎原爆被災者協議会の田中重光会長(81)は「核も核戦争に巻き込んでしまって危険度が増し、国民をも核戦争に巻き込んでしまったことになる。核兵器禁止条約」も廻らせる。唯一の愛会です。